



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	68,204	△4.9	2,598	90.3	2,523	149.4	2,105	209.6
27年3月期第3四半期	71,702	0.5	1,365	202.8	1,011	159.3	680	98.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,113百万円 (108.3%) 27年3月期第3四半期 1,014百万円 (116.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	44.41	—
27年3月期第3四半期	14.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	71,118	23,279	32.7	491.14
27年3月期	73,946	21,450	29.0	452.54

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 23,279百万円 27年3月期 21,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△4.7	1,510	△42.1	1,460	△34.3	1,150	△31.5	24.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	47,486,029株	27年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	87,732株	27年3月期	87,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	47,398,553株	27年3月期3Q	47,399,017株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
受注実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済状況は、中国・新興国経済の減速懸念などの外需環境の不透明感によるマイナス要因があったものの、企業業績は総じて改善が継続しております。また、雇用情勢は良好な状況が維持されており、賃金の持ち直し等々もあり、全般的に好調に推移しております。

建設業界におきましては、公共投資の頭打ち感が強まっておりますが、インフラ老朽化対策等の建設需要は高く、震災復興・再生等の持続、国土強靱化政策、防災・減災対策等を受けて一定の発注量が見込まれます。また、民間工事においては、オリンピック・パラリンピックの東京開催による首都圏を中心とした経済効果と景気回復に伴う設備投資等の増加により、比較的高い水準で推移すると思われませんが、慢性的な人手不足、労務費と原材料費の高騰懸念は解消されておらず、予断を許さない状況が続くと思われします。

このような経営環境のもとで、当社土木部門の主力であるPC（プレストレスト・コンクリート）業界においては、新設橋梁工事の発注が減少傾向の中で、橋梁事業での受注トップシェアを維持しながら、非橋梁・メンテナンス部門の強化を目指し、既存構造物の長寿命化技術や補修・補強工事等に関する新技術、施工技術の高度化を図り、建築部門においては、PC建築の拡大普及とリニューアル工事に力を注ぎ、官公庁をはじめ、PC技術を取り入れた企画・提案型の受注に最大限の経営資源を投入してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高682億4百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組み、営業利益25億98百万円（前年同四半期比90.3%増）、経常利益25億23百万円（前年同四半期比149.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億5百万円（前年同四半期比209.6%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は539億26百万円となり、前連結会計年度に比べて30億74百万円減少いたしました。これは主に現金預金が26億21百万円、受取手形・完成工事未収入金等が30億35百万円減少いたしました。未成工事支出金が20億92百万円増加したことによるものであります。固定資産は171億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加しました。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が4億10百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は711億18百万円となり、前連結会計年度に比べ28億27百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は383億47百万円となり、前連結会計年度に比べて80億3百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が38億27百万円、短期借入金が53億47百万円減少いたしました。電子記録債務が17億99百万円増加したことによるものであります。固定負債は94億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億47百万円増加しました。これは主に長期借入金が32億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は478億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億56百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は232億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億29百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が18億20百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は29.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,025	7,403
受取手形・完成工事未収入金等	40,654	37,618
未成工事支出金	2,536	4,628
その他のたな卸資産	1,737	1,980
繰延税金資産	37	22
未収入金	1,575	1,556
その他	579	854
貸倒引当金	△145	△138
流動資産合計	57,001	53,926
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,154	7,183
機械、運搬具及び工具器具備品	10,478	10,889
土地	9,141	9,142
リース資産	494	516
建設仮勘定	9	35
減価償却累計額	△15,001	△15,317
有形固定資産合計	12,277	12,448
無形固定資産		
	36	39
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071	2,198
破産更生債権等	1,366	1,454
繰延税金資産	36	35
退職給付に係る資産	1,540	1,566
その他	984	903
貸倒引当金	△1,366	△1,455
投資その他の資産合計	4,631	4,703
固定資産合計	16,945	17,192
資産合計	73,946	71,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,085	17,258
電子記録債務	5,097	6,896
短期借入金	13,048	7,701
未払法人税等	417	325
未成工事受入金	4,435	3,837
賞与引当金	85	60
完成工事補償引当金	205	224
工事損失引当金	472	290
その他	1,502	1,752
流動負債合計	46,350	38,347
固定負債		
長期借入金	—	3,200
繰延税金負債	3	67
再評価に係る繰延税金負債	1,378	1,378
役員退職慰労引当金	281	278
退職給付に係る負債	3,960	4,075
資産除去債務	86	86
その他	434	405
固定負債合計	6,144	9,491
負債合計	52,495	47,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	7,336	9,157
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,627	21,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	686
土地再評価差額金	1,693	1,693
為替換算調整勘定	△133	△277
退職給付に係る調整累計額	△288	△271
その他の包括利益累計額合計	1,822	1,831
非支配株主持分	0	0
純資産合計	21,450	23,279
負債純資産合計	73,946	71,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	71,702	68,204
売上原価	65,465	60,518
売上総利益	6,236	7,686
販売費及び一般管理費	4,871	5,087
営業利益	1,365	2,598
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	21	24
為替差益	—	9
スクラップ売却益	15	7
その他	36	39
営業外収益合計	77	91
営業外費用		
支払利息	116	73
持分法による投資損失	39	19
為替差損	26	—
支払保証料	24	19
支払手数料	222	19
その他	1	34
営業外費用合計	431	166
経常利益	1,011	2,523
特別利益		
固定資産売却益	0	1
ゴルフ会員権売却益	—	5
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	0	3
ゴルフ会員権評価損	0	1
その他	—	0
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	1,009	2,525
法人税、住民税及び事業税	316	407
法人税等調整額	12	12
法人税等合計	329	420
四半期純利益	680	2,105
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	680	2,105

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	680	2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	134
為替換算調整勘定	14	△88
退職給付に係る調整額	78	17
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△55
その他の包括利益合計	334	8
四半期包括利益	1,014	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014	2,113
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,150	36,699	1,393	458	71,702	—	71,702
セグメント間の内部売 上高又は振替高	498	7	2,730	2,102	5,338	△5,338	—
計	33,648	36,707	4,123	2,560	77,040	△5,338	71,702
セグメント利益 (売上総利益)	3,178	2,637	213	203	6,233	3	6,236

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,233
調整額(セグメント間取引消去)	3
販売費及び一般管理費	△4,871
四半期連結損益計算書の営業利益	1,365

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,520	35,327	805	550	68,204	—	68,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	479	14	2,398	2,044	4,937	△4,937	—
計	32,000	35,342	3,203	2,595	73,142	△4,937	68,204
セグメント利益 (売上総利益)	3,583	3,763	63	231	7,641	44	7,686

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,641
調整額(セグメント間取引消去)	44
販売費及び一般管理費	△5,087
四半期連結損益計算書の営業利益	2,598

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報
受注実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	37,249	50.2	45,831	54.0	8,581	23.0
建築建設事業	35,159	47.3	37,743	44.4	2,584	7.4
製造事業	1,393	1.9	805	1.0	△587	△42.2
その他兼業事業	458	0.6	550	0.6	92	20.1
合計	74,260	100.0	84,930	100.0	10,670	14.4